

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第56期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番17号
【電話番号】	03(3209)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番17号
【電話番号】	03(3209)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 (大阪市中央区難波四丁目4番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	4,975,834 (3,853,207)	4,406,877 (3,394,797)	3,564,882 (2,948,463)	2,581,848 (2,094,216)	2,255,911 (1,482,780)
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,557,673	857,229	320,931	436,996	465,420
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	868,758	486,461	254,443	527,362	775,605
純資産額 (千円)	7,436,763	7,884,829	8,303,594	7,334,359	6,215,662
総資産額 (千円)	14,989,475	16,285,293	14,168,109	12,250,726	10,484,810
1株当たり純資産額 (円)	1,080.72	1,146.48	1,208.47	1,069.15	906.07
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	123.29	68.00	35.12	76.88	113.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	48.4	58.6	59.9	59.3
自己資本利益率 (%)	12.5	6.4	3.1	6.7	11.4
株価収益率 (倍)	9.6	14.6	27.8	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,957,807	149,543	2,613,498	163,563	395,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,575	116,945	1,002,215	64,174	78,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,432	137,111	136,910	137,437	102,845
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,029,128	3,625,527	1,877,334	1,512,158	935,753
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	210 (-)	210 (-)	198 (-)	197 (-)	188 (-)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	4,012,356 (3,043,439)	3,108,745 (2,195,491)	3,039,059 (2,391,410)	1,659,164 (1,304,838)	1,593,941 (917,031)
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,227,279	389,686	510,787	597,701	328,154
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	690,414	238,203	395,040	629,619	612,474
資本金 (千円)	989,550	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数 (千株)	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860
純資産額 (千円)	7,195,026	7,404,834	7,974,196	6,902,704	5,950,112
総資産額 (千円)	12,833,014	12,928,166	11,681,430	9,622,467	8,195,769
1株当たり純資産額 (円)	1,046.94	1,077.96	1,160.45	1,006.23	867.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	15 (-)	10 (-)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	98.75	33.27	55.62	91.78	89.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (修正自己資本比率) (注)1 (%)	56.1 (73.0)	57.3 (70.7)	68.3 (80.9)	71.7 (82.6)	72.6 (83.0)
自己資本利益率 (%)	10.1	3.3	5.1	8.5	9.5
株価収益率 (倍)	11.9	29.8	17.5	-	-
配当性向 (%)	20.3	60.1	36.0	-	-
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	171 (-)	167 (-)	152 (-)	153 (-)	143 (-)
改正前の商品取引所 法第25条第7項に定 める純資産額(以下 「法定純資産額」と いう。)(法定純資 産額の基準額) (注)2 (千円)	7,567,952 (1,408,000)	7,773,345 (1,558,000)	- (-)	- (-)	- (-)
分離保管比率 (注)3 (%)	373.8	269.9	-	-	-
委託者資産保全措 置率(注)4 (%)	-	-	1,848.7	2,023.3	2,412.8
純資産額規制比率 (注)5 (%)	-	-	3,298.5	2,128.8	1,941.1

(注)1. 修正自己資本比率

修正自己資本比率 = 純資産額 / 総資産額 () × 100

(委託者に係る(株)日本商品清算機構又は商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く)

2. 法定純資産額及び法定純資産額の基準額

法定純資産額 = 資産合計 - 負債合計 + 商品取引責任準備金 - その他法令で定める調整項目

平成17年4月以前、商品取引員である当社は、法定純資産額が平成17年5月改正前の商品取引所法第135条に規定する「法定純資産額の基準額」（当社が取引の受託または取次の許可を受けている各商品市場の基準額の合計額）を充足していなければ、同条第2項の規定により、商品市場における取引の受託または取次ができませんでした。

なお、平成17年5月より上記規制に代わり、改正商品取引所法（平成17年5月施行）第211条による純資産額規制比率の規制を受けており、第54期からは記載しておりません。

3. 分離保管比率

分離保管比率 = 分離保管等の実施額 / 分離保管等対象財産額 () × 100

(商品取引員である当社が委託者から預託を受けた金銭及び有価証券並びに委託者の計算に属する金銭及び有価証券等の価額の合計額から、当社が委託者に対して有する債権額に委託者に係るものとして商品取引所へ預託している金銭及び有価証券等の価額と預託必要額とのいずれか小さい金額を加えた金額を控除した額に相当する額)

なお、平成17年5月の商品取引所法の改正による分離保管制度の変更により、第54期からは分離保管比率に代えて下記の委託者資産保全措置率を記載しております。

4. 委託者資産保全措置率

委託者資産保全措置率 = 委託者資産保全措置額 / 保全対象財産額 () × 100

(商品取引員である当社が委託者から預った取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、(株)日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額)

5. 純資産額規制比率は、商品取引所法の規定に基づき同施行規則の定めにより算出したものであります。

純資産額規制比率は、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する純資産額の比率であります。純資産額規制比率が120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品取引員の許可を取り消すことができることとされています。

6. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第52期、第53期及び第54期の1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和27年11月	北海道小樽市堺町32番地において、資本金100万円にて『株式会社丸一藤富商店』を設立、小樽商品取引所（昭和36年5月に北海道穀物商品取引所に名称変更）へ加入
昭和37年11月	本社を札幌市に移転
昭和39年1月	北海道旭川市に旭川支店を開設
昭和45年2月	商号を『株式会社藤富』に変更
昭和46年1月	北海道穀物商品取引所農産物市場の商品取引員の許可を受ける
昭和60年10月	関門商品取引所会員加入
昭和60年10月	東京穀物商品取引所農産物市場の商品取引員及び東京砂糖取引所砂糖市場の商品取引員の許可を受ける
昭和60年10月	東京都新宿区に東京支店を開設
昭和61年11月	(株)小林洋行が資本参加
昭和63年12月	東京支店を現本社位置に移転、東京支社と改称
平成2年8月	東京都千代田区に神田支店を開設
平成3年9月	東京工業品取引所綿糸市場の商品取引員の許可を受ける
平成5年4月	商号を『株式会社フジトミ』に変更
平成5年4月	大蔵・通産・農水省より商品投資販売業者の許可を受ける
平成5年8月	本社を東京都新宿区大久保一丁目3番17号に移転、旧本社を札幌支店とする
平成5年10月	東京工業品取引所ゴム市場の商品取引員の許可を受ける
平成5年12月	関西農産商品取引所（現 関西商品取引所）農産物市場の商品取引員の許可を受ける
平成5年12月	大阪市北区に大阪支店を開設
平成7年5月	関門商品取引所農産物市場の商品取引員の許可を受ける
平成7年5月	福岡市中央区に福岡支店を開設
平成8年7月	東京工業品取引所貴金属市場の商品取引員の許可を受ける
平成9年4月	東京工業品取引所アルミニウム市場の商品取引員の許可を受ける
平成10年7月	ホームトレード取引開始
平成11年1月	本社ビルを取得
平成11年6月	関西商品取引所農産物市場の受託業務廃止
平成11年7月	東京工業品取引所石油市場の商品取引員の許可を受ける
平成11年9月	外国為替証拠金取引の取扱開始
平成11年9月	神田支店を東京都中央区に移転し、八重洲支店に改称
平成12年3月	丸梅(株)（商品先物取引業）の株式48.85%を取得
平成12年3月	旭川支店を廃止
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	東京都渋谷区に渋谷支店を開設
平成14年5月	丸梅(株)を連結子会社とする。（同年9月に100%子会社化）
平成14年6月	福岡商品取引所（旧 関門商品取引所）農産物市場の受託業務廃止
平成16年2月	大阪市中央区に難波支店を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	商品ファンドの販売開始
平成17年9月	札幌支店を廃止
平成17年10月	八重洲支店を本社に統合
平成17年12月	外国為替証拠金取引部門を日本電子証券(株)（現：フェニックス証券(株)）に営業譲渡
平成19年3月	大阪支店と難波支店を統合、渋谷支店を本社に統合
平成19年8月	生命保険の募集業務開始
平成20年2月	損害保険代理店業務開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（丸梅株）により構成されております。また、親会社として株小林洋行が当社議決権の51.79%を保有しております。当社グループ及び親会社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。当社グループが商品市場で行う各業務は、それぞれ商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令等による規制を受けております。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、部門別に記載しております。各部門の主な内容と携わっている関係会社は次のとおりです。

商品先物取引業

当社及び下記の関係会社が、次に掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。

(平成20年3月31日現在)

取引所名	市場名	上場商品名	：受託業者の許可を受けた会社		
			当社	丸梅株	株小林洋行
東京穀物商品取引所	農産物	小豆、一般大豆、Non-GMO大豆、大豆ミール、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、生糸			
	砂糖	粗糖、精糖			
東京工業品取引所	貴金属	金、銀、白金、パラジウム			
	アルミニウム	アルミニウム			
	ゴム	R S S 3号			
	石油	ガソリン、灯油、原油、軽油			
中部大阪商品取引所	畜産物	鶏卵			
	石油	ガソリン、灯油、軽油			
	鉄スクラップ	鉄スクラップ			
	ゴム	R S S 3号、T S R 2 0			
	ニッケル	ニッケル			
	アルミニウム	アルミニウム			
	天然ゴム指数	天然ゴム指数			

[関係会社]

親会社 株小林洋行
子会社 丸梅株

商品投資販売業

当社及び下記の関係会社が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を受けて、商品ファンドの販売を行っております。

[関係会社]

親会社 (株)小林洋行

保険募集業務

当社は平成19年8月より生命保険の募集業務を、平成20年2月より損害保険代理店業務を開始しております。

外国為替証拠金取引

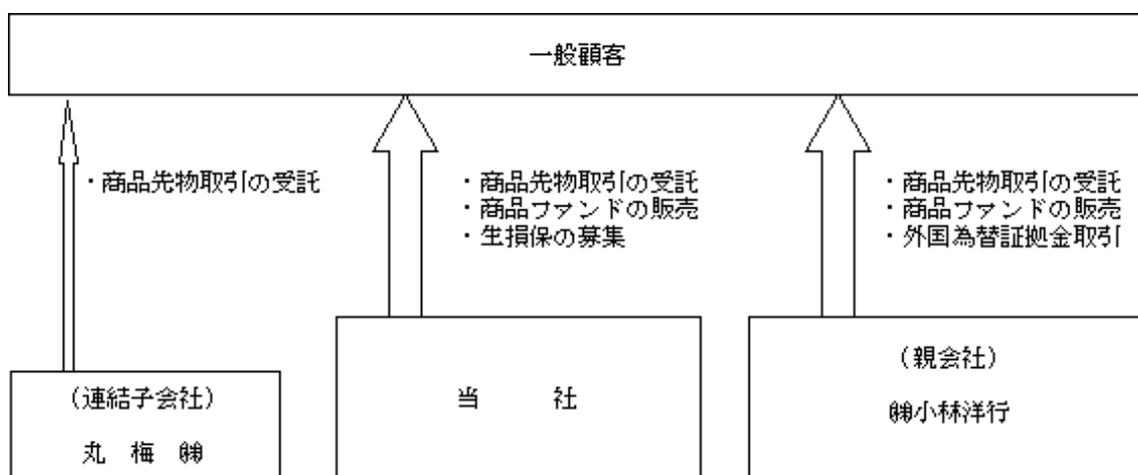
下記の関係会社が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を受けて、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引「くりっく365」を取扱っております。

[関係会社]

親会社 (株)小林洋行

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)小林洋行	東京都中央区	2,000	商品先物取引業	51.79	当社は同社の本社ビルを所有し賃貸しております。

(注) 1. (株)小林洋行は有価証券報告書提出会社であります。

2. 当社は平成20年6月27日開催の第56回定時株主総会において、山下英樹氏(株)小林洋行取締役会長)を社外取締役として選任しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
丸梅(株)	東京都中央区	300	商品先物取引業	100	役員の兼任2名

(注) 1. 丸梅(株)は特定子会社に該当しております。

2. 連結営業収益に占める丸梅(株)の営業収益は10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 661百万円
(2) 経常損失 127百万円
(3) 当期純損失 153百万円
(4) 純資産額 1,002百万円
(5) 総資産額 3,025百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

部門別	従業員数(人)	
商品先物取引	168	(-)
その他(商品ファンドの販売・保険募集業務)	4	(-)
管理部門(共通)	16	(-)
合計	188	(-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
143人(-)	33才1ヶ月	6年9ヶ月	5,461千円

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(経済環境)

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績による民間設備投資の拡大に支えられ、緩やかな景気回復基調が続くなかでスタートいたしました。8月以降、サブプライムローン問題の深刻化に伴い、米国経済の減速、ドル安、原油価格の高騰などが進み、好調だったわが国の企業業績にも陰りが見えはじめ、世界的な景気後退が懸念される状況で期末を迎えました。

この間、外国為替市場におきましては、米ドル/円は前期末の1ドル117円台の水準から、日米金利差などにより、6月には一時124円台まで上昇しましたが、米国の景気減速とそれに伴う米国金利の引下げによりドル安が進み、3月には12年7ヶ月振りに1ドル95円台まで下落し、当期末は99円台となりました。

一方、石油、貴金属、穀物などの国際商品価格は、サブプライムローン問題をきっかけに実物資産が再評価されたことなどで、8月後半以降高騰し、WTI原油価格(期近終値)は、前期末の1パーレル65.87ドルから、3月13日には1パーレル110.33ドルまで上昇し、当期末は1パーレル101.58ドルとなりました。

なお、日経平均株価(終値)は、前期末の17,287円から7月9日には18,261円まで上昇しましたが、3月17日には11,787円まで下落し、当期末は12,525円で終わりました。

(業界環境)

わが国の商品先物取引市場におきましては、平成17年5月の改正商品取引所法の施行以後、商品取引員に対する勧誘規制の強化などで市場規模の縮小が続いており、全国商品取引所の出来高は平成16年3月期の1億5,583万枚をピークに4期連続で減少し、当連結会計年度は7,107万枚(前期比16.5%減、平成16年3月期比54.4%減)となりました。

当連結会計年度においても、9月30日の金融商品取引法の施行に合わせ商品取引所法の改正が施行され、広告規制の強化、損失補てんの禁止、説明義務の拡充など商品取引員に対する規制が強化されております。また、規制の強化と並行し、主務省(経済産業省・農林水産省)による行政処分の件数も増加し、当連結会計年度中に、商品取引所法に違反する行為が認められたとして、商品取引員15社(当社の親会社小林洋行を含む)が行政処分を受けております。

一方で、商品先物取引市場の国際競争力の強化や利便性向上へ向け、東京工業品取引所の取引時間の2時間延長(1月)や東京穀物商品取引所の3商品(アラビカコーヒー生豆・ロブスタコーヒー生豆・粗糖)の板寄取引からザラバ取引への移行(1月)などがスタートしておりますが、厳しい業界環境の中、引続き商品取引員の淘汰(廃業、合併、取次への移行など)が進んでおります。

(業績)

このような環境の中、当社グループは、黒字転換を目指し顧客基盤の拡大と営業費用の削減に努めましたが、商品先物取引受託業務につきましては、勧誘規制の強化や市場規模の縮小などの影響を強く受け、当連結会計年度の商品先物取引受託業務に係わる受取手数料は1,479百万円(前期比29.3%減)と低調な結果となりました。主な市場別の受取手数料は、農産物市場が1,010百万円(前期比7.7%減)、貴金属市場が376百万円(同52.4%減)、石油市場が74百万円(同59.2%減)となっております。

商品先物取引自己売買業務につきましては、農産物市場を中心に概ね順調に推移し、期末近くの相場の高下ではやや苦戦したものの、売買益773百万円(前期比58.5%増)を確保いたしました。主な市場別の売買損益は農産物市場が631百万円(前期比159.9%増)、貴金属市場が77百万円(同49.9%増)、ゴム市場が48百万円(同42.0%減)となっております。

なお、新たに開始した保険募集業務(生命保険の募集業務を平成19年8月に開始、損害保険代理店業務を平成20年2月に開始)につきましては、現在、体制整備を進めており、当連結会計年度における受取手数料は2百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は2,255百万円(前期比12.6%減)となりました。一方、人件費の削減や支店の統合による地代家賃の減少などで営業費用は2,802百万円(前期比9.3%減)となりましたが、営業費用の削減幅を上回る減収で、営業損失は546百万円(前期は営業損失507百万円)、経常損失は465百万円(前期は経常損失436百万円)、税金等調整前当期純損失は503百万円(前期は税金等調整前当期純損失341百万円)となりました。なお、当社(個別)の繰延税金資産を全額計上しない事としたため、法人税等調整額が267百万円となり、当期純損失は775百万円(前期は当期純損失527百万円)となりました。

イ.当連結会計年度における受取手数料、売買損益は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	1,010,927	92.3
砂糖市場	9,123	75.9
貴金属市場	376,109	47.6
ゴム市場	7,865	66.6
アルミニウム市場	1,027	353.1
石油市場	68,627	42.8
小計	1,473,681	71.2
オプション取引		
貴金属市場	-	-
小計	-	-
現金決済先物取引		
石油市場	5,403	25.7
貴金属市場	131	-
小計	5,534	26.3
商品先物取引計	1,479,216	70.7
商品ファンドの販売	1,089	35.7
生損保の募集	2,474	-
合計	1,482,780	70.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年8月より生命保険の募集業務を平成20年2月より損害保険代理店業務を開始しております。

(口) 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	631,349	259.9
砂糖市場	519	-
貴金属市場	77,766	149.9
ゴム市場	48,455	58.0
アルミニウム市場	-	-
石油市場	16,968	48.3
小計	774,020	163.1
オプション取引		
貴金属市場	-	-
小計	-	-
現金決済先物取引		
石油市場	890	-
貴金属市場	-	-
小計	890	-
合計	773,130	158.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

口.当連結会計年度における商品先物取引の売買高の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	542,878	88.9	313,756	101.8	856,634	93.3
砂糖市場	2,834	77.3	273	15.1	3,107	56.8
貴金属市場	61,563	43.0	1,017,082	139.4	1,078,645	123.6
ゴム市場	10,906	95.1	224,454	95.2	235,360	95.2
アルミニウム市場	310	162.3	-	-	310	162.3
石油市場	40,862	66.2	164,266	68.1	205,128	67.7
小計	659,353	79.4	1,719,831	113.4	2,379,184	101.4
オプション取引						
貴金属市場	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
現金決済先物取引						
石油市場	2,065	34.7	3,748	9.8	5,813	13.1
貴金属市場	331	-	-	-	331	-
小計	2,396	40.2	3,748	9.8	6,144	13.9
合計	661,749	79.1	1,723,579	110.9	2,385,328	99.8

(注) 1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		委託売買高 (枚)	割合(%)	委託売買高 (枚)	割合(%)
東京穀物商品取引所	NON-GMO大豆	370,086	44.2	346,558	52.4
	とうもろこし	145,743	17.4	138,837	21.0
	一般大豆	49,060	5.9	37,501	5.7
東京工業品取引所	金	82,936	9.9	37,600	5.7
	白金	57,556	6.9	22,293	3.4
	ガソリン	21,398	2.6	10,260	1.6
中部大阪商品取引所	ガソリン	9,890	1.2	14,779	2.2

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金1枚は500g、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。また、東京工業品取引所のガソリン及び灯油1枚は50kl、中部大阪商品取引所のガソリン及び灯油1枚は10klというように取引所毎に1枚当たりの数量が異なります。

八．当連結会計年度における商品先物取引に関する売買高のうち当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（％）	自己（枚）	前年同期比（％）	合計（枚）	前年同期比（％）
現物先物取引						
農産物市場	7,055	62.0	779	52.2	7,834	60.9
砂糖市場	65	44.8	-	-	65	27.8
貴金属市場	1,444	45.1	-	-	1,444	45.1
ゴム市場	118	147.5	-	-	118	147.5
アルミニウム市場	16	-	-	-	16	-
石油市場	1,780	183.9	-	-	1,780	183.9
小計	10,478	66.4	779	49.3	11,257	64.9
オプション取引						
貴金属市場	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
現金決済先物取引						
石油市場	39	65.0	-	-	39	65.0
貴金属市場	17	-	-	-	17	-
小計	56	93.3	-	-	56	93.3
合計	10,534	66.5	779	49.3	11,313	65.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失503百万円（前期は341百万円）等により、前連結会計年度末に比べ576百万円減少し、当連結会計年度末には935百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は395百万円（前期比141.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失503百万円によるものでありますが、減価償却費64百万円及びその他（税金還付金の未収入金など）の減少54百万円等により、その一部が相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78百万円（前期比22.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円、投資有価証券の取得による支出76百万円、有価証券の取得による支出20百万円によるものですが、投資有価証券の売却による収入65百万円等により、その一部が相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は102百万円（前期比25.2%減）となりました。

これは、利益処分による配当金支払額102百万円によるものであります。

2【営業の状況】

当社グループは、商品先物取引業を主業務としており、通常の記載形式によることが困難であるため、営業の状況につきましては、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの当面の課題は、主たる事業である商品先物取引事業における収支バランスの回復と安定収益確保のための収益の多様化であります。具体的には次の課題に対処して参ります。

<商品先物取引事業>

受託業務の受取手数料の大幅な減少に伴い人件費の削減が不可避であり、収支バランス回復のため、収益規模に相応しい人員体制の実現を進めて参ります。（平成20年4月に従業員の希望退職の募集を実施しております。）

新しい環境下でお客様の増加を図るため、お客様本位の営業を徹底すると共に、より良いサービスを提供できるよう、従業員のレベルアップ、意識改革を促進するため、従業員教育の充実に努めて参ります。

東京工業品取引所の取引時間の延長（24時間化）等の商品先物取引市場の国際競争力強化や利便性向上へ向けた動きに対応し、お客様のニーズに合わせたサービスの向上に努めて参ります。

<収益の多様化>

新たに開始した保険募集業務の体制整備を早急に進め、当社の安定収益源に育成して参ります。

当社グループの経営資源を生かせる新たな収益機会を積極的に追求して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業の内容と商品先物取引市場動向の業績への影響について

当社グループは、当社及び連結子会社1社（丸梅株）により構成されております。また、親会社として㈱小林洋行が当社議決権の51.79%を保有しております。当社グループ及び親会社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。

当社グループ(当社及び丸梅株)の当連結会計年度の営業収益2,255百万円のうち、商品先物取引の受託業務に係る受取手数料が1,479百万円（営業収益に対する構成比65.6%）、自己売買業務の売買損益が773百万円（同34.3%）となっており、受託業務と自己売買業務を合算すると2,252百万円（同99.8%）となります。商品市場別では、農産物市場が1,642百万円（同72.8%）、貴金属市場が454百万円(同20.1%)、石油市場が90百万円(同4.0%)で、3市場合計で2,186百万円（同96.9%）となります。

このように当社グループは営業収益の大半を商品先物取引の農産物市場、貴金属市場、石油市場に依存しており、営業収益は貴金属市場、農産物市場、石油市場などの値動きの活発な時に増加し、市場の値動きが少ない時（又は値動きが激し過ぎる時）には低調となる傾向があります。

当社グループの業績は、一般の景気動向、中国など他国の需要の増加や減少、世界各国の農産物の作付け状況や天候、中東情勢による原油価格の変動、米国など外国の商品先物取引市場の動向、為替市場の動向など市場を取巻く様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(2) 事業に係わる法的規制について

商品先物取引事業に係る法的規制

当社グループが商品市場で行う各業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。

商品取引所法では、商品取引所が開設する市場で取引を行うための要件として、当該商品取引所の会員であること、委託を受けて取引を行うにはあらかじめ商品市場ごとに商品取引員として主務大臣（農林水産大臣又は経済産業大臣）の許可（6年毎の更新制）を受けることなどが定められています。当社及び連結子会社丸梅株は、商品市場における取引の受託業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。なお、商品取引所法は、監督上の処分や業務改善命令等として、主務大臣が商品取引員に対し許可の取消又は期間を定めて商品市場における取引若しくは商品取引受託業務の停止を命じることができることを定めております。

商品取引所法の改正と法的規制変更の業績への影響

商品取引所法は最近では平成10年と平成16年に改正され、更に、平成18年6月に成立した「証券取引法等の一部を改正する法律」でも商品取引所法の一部が改正されています。平成10年の商品取引所法の改正では、委託手数料の自由化が図られ、段階を経て平成16年12月31日に委託手数料が完全自由化されております。平成16年の商品取引所法の改正（平成17年5月施行）では、勧誘規制の強化や純資産額規制比率制度の導入など商品取引員に対する規制の見直し、及び、委託者資産保全制度の充実などが図られております。また、平成18年6月に成立した「証券取引法等の一部を改正する法律」による商品取引所法の改正（平成19年9月施行）では、広告規制の強化、損失補てんの禁止、説明責任の拡充等が行われました。

特に、平成16年の商品取引所法の改正による勧誘規制の強化は業界に大きな影響を与え、当社グループの大きな減収要因になっております。当社グループの業績は、商品取引員に対する法的規制が変更された場合、その影響を受け大きく変動する可能性があります。

なお、平成18年6月に成立した「証券取引法等の一部を改正する法律」には、今後、商品先物取引のトラブルが解消しない場合には不招請勧誘の禁止導入を検討する旨の付帯決議がなされており、不招請勧誘が禁止された場合、当社グループの業績は大きな影響を受けることが予想されます。

(3) 訴訟について

当社グループ(当社及び丸梅株)が受託した商品先物取引に関し、9件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、当社又は丸梅株の不法行為によって損害を被ったとして、当社又は丸梅株を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、9件の損害賠償請求額の合計は172百万円であり、これに対し当社及び丸梅株は不法行為がなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

(4) コンピューターシステムに関するリスク

当社グループは、お客様からのホームトレードシステムによる売買注文の受付、商品取引所への売買注文の発注などをはじめ、多くの業務でコンピューターシステムを利用しております。当社グループは、費用対効果を考慮しつつ、システム投資を行い安定稼働に努めておりますが、回線障害、機器の誤作動、プログラムの不備、不正アクセス、自然災害などによりシステムに障害が発生した場合、当社グループの業務に支障が生じ、その規模によっては、業績に重大な影響を受ける可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループはお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、社内規則を制定すると共に役職員への啓蒙活動などにより、個人情報の保護に努めております。しかし、コンピューターシステムの不正使用や内部管理体制の瑕疵などにより、万一、個人情報が漏洩した場合には、当社グループは監督官庁からの行政処分や個人情報の本人からの損害賠償請求を受ける可能性があるほか、社会的な信用の失墜により業績に影響がでる可能性があります。

(6) ㈱小林洋行(親会社)との関係について

㈱小林洋行の出資の経緯

昭和61年7月に当時の当社社長稲富恒次が病気にて急逝し、後継者不在であったため、「委託者保護」の立場から、東京穀物商品取引所及び全国商品取引員協会連合会が、経営継承について㈱小林洋行に打診を行い、その結果、昭和61年11月に同社が当社株式を取得し親会社となりました。平成20年3月31日現在の同社の当社株式の持株比率は51.79%となっております。

当社の㈱小林洋行グループ内での位置づけ

㈱小林洋行は当社及び丸梅㈱(当社の連結子会社)と同じく商品先物取引業を営んでおり、また、同社グループ内には、同じく商品先物取引業を営む同社100%出資子会社の㈱共和トラストがあります。

当社及び丸梅㈱は、小林洋行グループと同じ商品取引業界において、自由競争の原理に基づき、各々独自の経営戦略で、社業の発展に努めております。

(注) 1. ㈱小林洋行は、平成19年7月6日に、主務省より、商品取引所法に違反する行為等が認められたとして、商品取引受託業務の停止(平成19年7月17日から9月13日まで)の行政処分を受けております。

2. ㈱小林洋行は、大幅な営業損失を2期連続して計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しているとして、「継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ」を平成20年4月25日と平成20年5月16日に開示しております。

㈱小林洋行との取引関係

当社は㈱小林洋行の本社本館土地建物及び隣接する土地(駐車場)を所有し、当該建物及び隣接駐車場の一部を同社に賃貸しております。また、当社及び丸梅㈱は同社保有保養施設の自社役員及び従業員の利用についての負担金を同社に支払っております。これらの他には当社及び丸梅㈱と同社との取引関係はなく、営業上の制約もありません。

なお、同社との取引条件の決定に当たっては、一般的な取引条件、取引価格等を参考に両社協議のうえ決定しております。

㈱共和トラストとの取引関係はありません。

㈱小林洋行との人的関係

当社役員9名のうち、㈱小林洋行の役員または従業員を兼ねるものは以下の1名(平成20年6月27日現在)であります。なお、従業員の出向等はありません。

当社における役職	氏名	親会社における役職	招聘等の目的
取締役(非常勤)	山下英樹	取締役会長	当社の業務遂行に資する意見を得るため

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

当社グループはお客様からの出金請求や相場変動による㈱日本商品清算機構との資金決済に迅速に対応できるよう十分な手元流動性を保有しており、当連結会計年度末の現金及び預金残高は3,780百万円（前年同期比13.7%減、総資産の36.1%）となっております。また、資金の固定化は低水準に抑えるよう留意しており、当連結会計年度末の固定資産の総額は3,003百万円（自己資本の48.3%、総資産の28.6%）となっております。なお、固定資産（投資有価証券）には、換金性の高い上場株式540百万円が含まれております。

当連結会計年度末の自己資本は6,215百万円（前年同期比1,118百万円減）、自己資本比率は59.3%（前年同期は59.9%）となっております。

遺憾ながら直近2期（平成19年3月期及び平成20年3月期）の赤字で、自己資本は平成18年3月期末に比べ2,087百万円（25.1%）減少しております。その減少要因（2期合計）は、税金等調整前当期純損失844百万円のほか法人税等調整額447百万円、配当金の支払い240百万円、その他有価証券の評価差額金の減少531百万円などであり、

当社グループは上場会社として、また商品取引員としての信用力維持のため、財務体質の健全性維持を最優先課題と考えており、今後の自己資本の減少を最小限に抑えると共に、収益体質への転換を早急に進めて参ります。

(2)経営成績の分析

平成16年の商品取引所法の改正（平成17年5月施行）以降、勧誘規制の強化など商品取引員に対する法的規制が大きく変更されており、この影響で全国商品取引所の出来高は、平成16年3月期の1億5,583万枚をピークに4年連続で減少し、当連結会計年度は7,107万枚（前年同期比16.5%減、平成16年3月期比54.4%減）となっております。

当社グループは、新たな環境に対応するため、法令遵守体制の整備を進めると共に、営業拠点の統合など効率化を鋭意進めて参りましたが、環境変化の影響を強く受け、当連結会計年度の営業収益は2,255百万円（前年同期比12.6%減、平成16年3月期比54.7%減）と4年連続で大幅な減収となっております。一方、営業費用は2,802百万円（前年同期比9.3%減、平成16年3月期比18.3%減）と、急速な営業収益の減少に営業費用の削減が追いつかず、その結果、当連結会計年度は平成19年3月期に続き赤字決算となりました。（下表参照）

当社グループは、早期の黒字化を目指し、平成21年3月期において、従業員の希望退職募集や役員報酬の削減による人件費の圧縮を中心に大幅な営業費用の減額を行う方針であります。また、安定収益確保のため収益の多様化を進め、現在、営業収益の99%超となっている商品先物取引への依存度を中期的に引下げていく方針であります。

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益	4,975	4,406	3,564	2,581	2,255
内訳					
受取手数料	3,853	3,394	2,948	2,094	1,482
売買損益	1,104	999	597	487	773
その他	18	12	18	-	-
営業費用	3,428	3,595	3,314	3,088	2,802
営業利益	1,547	811	250	507	546
経常利益	1,557	857	320	436	465
当期純利益	868	486	254	527	775
(参考)全国商品取引所出来高	15,583 万枚	13,478 万枚	10,780 万枚	8,510 万枚	7,107 万枚

(3)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの営業収益の大半は商品先物取引事業によるものであり、事業等のリスクに記載のとおり当社グループの経営成績は商品先物取引市場の動向に左右されます。当社グループの営業収益（受託業務の受取手数料及び自己売買業務の売買損益）は農産物市場、貴金属市場、石油市場などの上場商品の取引が活況な時に増加し、低調な時には減少する傾向があり、四半期毎、半期毎など短期間の業績は大きく変動しております。また、市場動向等により年度毎の経営成績も大きく変動する可能性があります。

当社グループが商品市場で行う各業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けており、当社グループの経営成績は、商品先物取引に係る法的規制等が変更された場合、その影響を受けます。

平成18年6月に成立した「証券取引法等の一部を改正する法律」には、今後、商品先物取引のトラブルが解消しない場合には不招請勧誘の禁止導入を検討する旨の付帯決議がなされており、不招請勧誘が禁止された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は合計44,231千円で、主なものはコンピュータソフトウェア19,873千円、電話及びLAN装置9,403千円、発信規制システム用サーバー8,208千円などであります。

当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	器具及び 備品	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	商品先物 取引業	営業設備	437,907 (295.66)	144,140	54,698	-	636,745	89
大阪支店 (大阪市中央区)	商品先物 取引業	営業設備	-	-	7,716	-	7,716	43
福岡支店 (福岡市中央区)	商品先物 取引業	営業設備	-	-	1,303	-	1,303	11
社宅 (東京都新宿区)	-	社宅	19,178 (16.80)	21,296	-	-	40,474	
社員寮 (東京都練馬区)	-	社員寮	166,033 (512.68)	98,137	-	-	264,170	
賃貸用不動産 (東京都中央区)	-	賃貸ビル 及び駐車場	435,157 (703.20)	437,729	-	-	872,886	

(注) 当社は次のとおり支店事務所を賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
大阪支店(大阪市中央区)	商品先物取引業	支店事務所	21,353
福岡支店(福岡市中央区)	商品先物取引業	支店事務所	12,074

なお、上記2支店のほか、平成19年3月に閉鎖した渋谷支店及び旧大阪支店の事務所の賃借料合計3,991千円を当事業年度に支払っております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	器具及び 備品	その他	合計	
丸梅(株)	本社 (東京都 中央区)	商品先物 取引業	営業設備	-	-	9,862	-	9,862	45

(注) 丸梅(株)は次のとおり本社事務所を賃借しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
丸梅(株)	本社 (東京都中央区)	商品先物取引業	本社事務所	39,427

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	ジャスダック 証券取引所	-
計	6,860,000	6,860,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月31日	-	6,860	210,450	1,200,000	210,450	312,840

(注) 資本準備金の資本組入れ

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	7	24	3	-	2,405	2,445	-
所有株式数 (単元)	-	4,667	3,650	37,637	1,479	-	21,166	68,599	100
所有株式数 の割合(%)	-	6.80	5.32	54.86	2.15	-	30.85	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)小林洋行	東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-5	3,553	51.79
共和証券(株)	東京都中央区日本橋兜町8-3	300	4.37
石崎實	東京都東村山市	265	3.87
特定有価証券信託受託者エ ス・ジー・信託銀行(株)	東京都港区赤坂1-12-32	211	3.07
小野正雄	東京都大田区	210	3.06
細金柳生	東京都中央区	200	2.91
奥田啓二	千葉県松戸市	141	2.05
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	140	2.04
フジトミ従業員持株会	東京都新宿区大久保1-3-17	134	1.95
柳沼正男	千葉県船橋市	117	1.70
計		5,272	76.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,859,900	68,599	-
単元未満株式	100	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	68,599	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本として、業績等を勘案して特別配当等により積極的に利益還元を行っていく方針であります。配当性向につきましては30%程度以上としていく方針であります。

当期につきましては、前期に続き赤字決算となりましたが、従来の内部留保から1株当たり10円(年間)の普通配当(前期比5円減配)を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当社の業績は商品先物市場の動向により短期間では大きく変動する傾向があり、半期毎の業績も変動が大きいため、剰余金の配当は年1回(期末配当)を基本方針としております。なお、期末配当に係る剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	68,600	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,210	1,150 1,230	1,058	1,253	810
最低(円)	775	960 950	869	800	338

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第53期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	492	456	447	423	387	418
最低(円)	452	401	405	349	355	338

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		石崎 實	昭和11年1月2日生	昭和29年4月 東京穀物商品取引所入所 平成元年3月 当社入社専務取締役 平成4年3月 当社代表取締役専務 平成5年5月 当社代表取締役社長 平成14年5月 丸梅(株)監査役 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成19年7月 当社取締役会長(現任)	(注)4	265
代表取締役 社長		細金 英光	昭和41年2月20日生	平成10年2月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行) 融資企画部事業調査室調査役 平成15年10月 当社入社総務部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 平成19年3月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年5月 丸梅(株)取締役(現任)	(注)4	50
取締役	管理本部長	新堀 博	昭和31年12月13日生	平成元年10月 当社入社管理課課長代理 平成13年4月 当社経理部長(現任) 平成19年4月 当社管理本部副本部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長(現任) 平成20年5月 丸梅(株)取締役(現任)	(注)4	30
取締役相談役		細金 柳生	昭和9年12月28日生	昭和40年11月 (株)小林洋行入社常務取締役 昭和55年6月 同社代表取締役社長 昭和61年11月 当社代表取締役社長 平成5年5月 当社代表取締役会長 平成7年6月 (株)小林洋行代表取締役会長 平成9年3月 当社取締役会長 平成11年10月 丸梅(株)取締役 平成14年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	200
取締役		山下 英樹	昭和30年12月6日生	平成8年6月 (株)小林洋行取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社取締役 平成15年6月 (株)共和トラスト代表取締役社長 平成19年7月 同社取締役会長(現任) 平成19年7月 (株)小林洋行代表取締役社長 平成20年5月 (株)日本ゴルフ倶楽部代表取締役 社長(現任) 平成20年6月 (株)小林洋行取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	柳沼 正男	昭和22年8月6日生	昭和56年4月 (株)小林洋行入社 平成元年4月 当社入社営業本部長 平成元年5月 当社取締役営業本部長 平成4年4月 当社取締役管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役(管理担当) 平成15年4月 当社専務取締役(管理担当) 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	117
監査役		伊藤 進	昭和11年3月17日生	昭和52年4月 明治大学法学部教授 平成9年4月 弁護士登録(現任) 平成14年3月 当社仮監査役 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成16年4月 明治大学法科大学院長 平成18年4月 駿河台大学法科大学院教授 (現任)	(注)6	-
監査役		秋山 忠人	昭和18年11月2日生	昭和37年4月 東京国税局総務部総務課 平成12年7月 東京国税局調査第三部長 平成13年8月 税理士開業(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		角間 信義	昭和17年7月29日生	昭和41年4月 通商産業省入省 平成3年6月 東北通商産業局長 平成4年7月 (財)戦略技術貿易情報センター専務理事 平成7年6月 中小企業信用保険公庫理事 平成11年7月 (社)商品取引受託債務補償基金協会専務理事 平成16年8月 (財)産業研究所所長 平成18年5月 日本化学工業品輸出組合専務理事 (現任) 平成18年5月 (社)日本化学工業品輸入協会専務理事(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						663

(注)1. 代表取締役社長細金英光は、取締役相談役細金柳生の次男であります。

2. 取締役 山下英樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役 伊藤進、秋山忠人、角間信義の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思疎通・意思決定のできるスリムで効率的な経営組織を基本としており、経営管理につきましては、スリムな組織を維持しつつ、十分な機能を発揮できるよう体制強化に努めております。

当社は、株主を含む全てのステークホルダーの利益向上を目指し「健全かつ公正な経営」を経営理念として、タイムリーなディスクロージャーを心掛け、透明性の高い経営を持続して行く方針であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役については、環境変化に対し迅速な経営判断ができるよう少人数の体制とし、監査役については、十分に監査機能を発揮できるよう社外監査役中心の体制としております。当期末現在、取締役は5名（内常勤取締役4名）で、取締役会は原則月1回開催され、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。業務執行につきましては、取締役会長、代表取締役社長、業務担当取締役（2名）が担当しております。

監査役は4名（内常勤監査役1名）で、それぞれ当業界、税務、法務等に精通した人材が選任されており、各監査役は毎月の取締役会に出席するほか必要な手続により取締役の業務執行状況を監査しております。

また、会計監査は公認会計士井上保一氏及び公認会計士寺山正義氏に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い適正な会計処理に努めております。

内部統制システムの整備状況

当社は、内部牽制が機能するよう職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等の社内規程を定め実施しております。また、当社は農林水産省及び経済産業省より商品取引所法に定める商品取引員の許可を受けており、商品取引所法などの関係法令、日本商品先物取引協会が定める自主規制ルール、当社が加入する東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所等の定める諸規則等を遵守するため、必要な社内規則を定め実施しております。その他の各種法令等についても、必要に応じ社内規則を定め、その遵守に努めております。

これらの実施状況については、社長直属の監査室が内部監査規程に基づき監査を行っております。

なお、当事業年度においては、財務報告に係る内部統制の整備のため、全社的な暫定評価を実施し、文書化作業を開始すると共に、全社的な暫定評価に基づき必要な諸規程の整備を進めました。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室長1名のほか、監査室長の指名した他部署の社員が監査を実施しております。内部監査は年1回以上全ての部署を対象に行っており、各部署の業務活動が法令、商品取引所及び日本商品先物取引協会などの諸規則並びに会社の定款、諸規程に準拠して執行されているかを検証するとともに、業務改善と効率向上のための必要な指導を行っております。監査計画は年度毎に作成され、社長の承認を得て実施されており、監査結果については社長に報告されると共に、必要な場合は社長名で対象部署に改善指示を行っております。なお、監査計画及び監査結果については、監査役及び会計監査人にも定期的に報告されております。

監査役監査は、監査役4名（常勤1名、非常勤3名）が、年度毎の監査計画を策定し、必要な監査を実施しています。また、常勤監査役と会計監査人は、それぞれの監査計画及び監査結果等について、適宜、意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の構成は次の通りです。

公認会計士 井上保一（継続監査年数10年）

公認会計士 寺山正義（継続監査年数10年）

補助者の構成 公認会計士3名

なお、会計監査については、日本公認会計士協会東京会に登録された審査担当員の委託審査を受けております。社外取締役及び社外監査役との関係

（社外取締役）

平成20年6月27日の第56回定時株主総会で新たに選任された社外取締役の山下英樹氏は、当社の親会社である株小林洋行の取締役会長であります。

（社外監査役）

監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

当社と各取締役、監査役との間に特別の関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

リスク管理及び緊急時の対応についてはリスク管理規程を定めており、緊急時には社長を最高責任者として常勤取締役を中心に必要なメンバーを招集して対応することとしております。

また、当社は毎週1回、本社各部の所属長による会議を行っており、会社を取り巻く諸問題について話し合い、共通認識を持つと共に必要な対応を協議しております。当社の期末従業員数は143人で、常勤役員が社内の状況を常に把握できる規模であり、リスクの発生に迅速に対応できるよう風通しの良い社風の維持に心掛けると共に、万一の場合に備え、緊急時の連絡体制の確認を常に行っております。

なお、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項については社外の顧問弁護士の指導を受けています。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は、株主総会決議により取締役報酬月額16,000千円以内、監査役報酬月額3,500千円以内と定められており、平成20年3月期の取締役及び監査役に支払った報酬の総額は次のとおりとなっております。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	5名 ()	96,150千円 ()
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	29,400 (15,600)
合計	9	125,550

なお、不確定金額報酬制度及び金銭以外の報酬はありません。

(5) 監査報酬の内容

当社は、公認会計士井上保一氏及び公認会計士寺山正義氏と年度毎に監査契約を結んでおり、平成20年3月期の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は公認会計士井上保一氏5,600千円、公認会計士寺山正義氏7,000千円、合計12,600千円(消費税等別)となっております。その他の業務に基づく報酬はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人公認会計士井上保一氏及び公認会計士寺山正義氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項及びその理由

(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 井上保一、公認会計士 寺山正義の両氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	4,378,791		3,780,603	
2.委託者未収金		15,209		13,480	
3.有価証券	1	-		119,935	
4.保管有価証券	1	39,754		43,209	
5.差入保証金		2,861,306		2,355,409	
6.委託者先物取引差金		774,778		763,046	
7.金銭の信託	1	-		200,000	
8.繰延税金資産		70,067		10,475	
9.その他	1	462,250		201,130	
貸倒引当金		5,826		5,518	
流動資産合計		8,596,330	70.2	7,481,773	71.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	376,138		376,708	
減価償却累計額		100,305	275,833	113,135	263,573
(2)土地	1		623,119		623,119
(3)その他		202,957		209,631	
減価償却累計額		138,062	64,895	136,050	73,581
有形固定資産合計			963,847		960,273
2.無形固定資産			59,594		56,057
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		1,136,347		617,004
(2)繰延税金資産			57,069		42,282
(3)投資不動産		918,482		918,482	
減価償却累計額		34,204	884,278	45,596	872,886
(4)その他			598,813		500,541
貸倒引当金			45,555		46,008
投資その他の資産合計			2,630,953		1,986,706
固定資産合計			3,654,395		3,003,037
資産合計			12,250,726		10,484,810
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払法人税等		6,650		7,902	
2. 預り証拠金		3,719,798		3,160,531	
3. 預り証拠金代用有価証券		39,754		43,209	
4. その他		247,171		217,598	
流動負債合計		4,013,374	32.7	3,429,242	32.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		87,958		116,075	
2. 退職給付引当金		191,483		186,145	
3. 役員退職慰労引当金		109,348		128,890	
4. 長期未払金		268,208		197,574	
5. 商品取引事故引当金		67,000		69,643	
6. その他		55,657		55,474	
固定負債合計		779,656	6.4	753,804	7.2
特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	2	123,336		86,101	
特別法上の準備金合計		123,336	1.0	86,101	0.8
負債合計		4,916,367	40.1	4,269,148	40.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,200,000	9.8	1,200,000	11.4
2. 資本剰余金		312,840	2.6	312,840	3.0
3. 利益剰余金		5,415,179	44.2	4,536,673	43.3
株主資本合計		6,928,019	56.6	6,049,513	57.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		406,339	3.3	166,148	1.6
評価・換算差額等合計		406,339	3.3	166,148	1.6
純資産合計		7,334,359	59.9	6,215,662	59.3
負債純資産合計		12,250,726	100.0	10,484,810	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 受取手数料		2,094,216			1,482,780		
2. 売買損益		487,632	2,581,848	100.0	773,130	2,255,911	100.0
営業費用							
1. 取引所等関係費		145,068			159,315		
2. 人件費	1	1,921,170			1,728,336		
3. 調査費		55,869			51,358		
4. 旅費交通費		93,766			92,518		
5. 通信費		73,879			63,043		
6. 広告宣伝費		26,964			20,445		
7. 地代家賃		195,573			141,877		
8. 電算機費		72,785			72,372		
9. 減価償却費		52,627			52,920		
10. 貸倒引当金繰入額		5,836			5,281		
11. 貸倒損失		1,741			27,789		
12. 商品取引事故引当金繰入額		-			36,643		
13. その他		443,635	3,088,919	119.6	350,826	2,802,729	124.2
営業損失			507,071	19.6		546,818	24.2
営業外収益							
1. 受取利息		12,843			22,187		
2. 受取配当金		8,008			6,876		
3. 賃貸料収入		65,683			65,412		
4. その他		2,350	88,885	3.4	5,739	100,216	4.4
営業外費用							
1. 支払利息		396			408		
2. 貸倒引当金繰入額		10			7		
3. 賃貸料原価		18,402	18,810	0.7	18,402	18,818	0.8
経常損失			436,996	16.9		465,420	20.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 商品取引責任準備金戻入額		32,544			37,234		
2. 貸倒引当金戻入額		4,543			2,266		
3. 投資有価証券売却益		79,465			315		
4. その他		288	116,841	4.5	-	39,816	1.8
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	3,006			-		
2. 固定資産除却損	3	6,113			861		
3. 投資有価証券売却損		-			2,322		
4. 投資有価証券評価損		11,750			23,860		
5. 早期退職特別加算金		-			19,000		
6. 役員積立保険解約損		-	20,869	0.8	31,493	77,538	3.5
税金等調整前当期純損失			341,024	13.2		503,142	22.3
法人税、住民税及び事業税		6,306			5,115		
法人税等調整額		180,032	186,338	7.2	267,348	272,463	12.1
当期純損失			527,362	20.4		775,605	34.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,200,000	312,840	6,093,242	7,606,082	697,512	697,512	8,303,594
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			137,200	137,200			137,200
役員賞与の支給（注）			13,500	13,500			13,500
当期純損失			527,362	527,362			527,362
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					291,173	291,173	291,173
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	678,062	678,062	291,173	291,173	969,235
平成19年3月31日 残高（千円）	1,200,000	312,840	5,415,179	6,928,019	406,339	406,339	7,334,359

（注）剰余金の配当及び役員賞与の支給は、前期決算の利益処分によるものであります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,200,000	312,840	5,415,179	6,928,019	406,339	406,339	7,334,359
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			102,900	102,900			102,900
当期純損失			775,605	775,605			775,605
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					240,191	240,191	240,191
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	878,505	878,505	240,191	240,191	1,118,696
平成20年3月31日 残高（千円）	1,200,000	312,840	4,536,673	6,049,513	166,148	166,148	6,215,662

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		341,024	503,142
減価償却費		64,018	64,312
貸倒引当金の増減額 (減少)		178	144
退職給付引当金の増減額 (減少)		10,933	5,338
役員退職慰労引当金の増減額 (減少)		276,825	19,541
長期未払金の増減額 (減少)		268,208	70,633
商品取引責任準備金の減少額		32,544	37,234
商品取引責任準備預金の減少額		264,332	21,782
商品取引事故引当金の増加額		-	2,643
有形固定資産除却損		-	861
投資有価証券売却益		79,465	315
投資有価証券売却損		-	2,322
投資有価証券評価損		11,750	23,860
受取利息及び受取配当金		20,852	29,064
支払利息		396	408
委託者未収金の増減額 (増加)		4,997	4,198
委託者先物取引差金 (借方)の減少額		45,498	11,732
差入保証金の減少額		476,307	551,980
取引所出資金等の減少額		1,100	-
金銭の信託の増減額 (増加)		300,000	200,000
預託金の減少額		-	150,000
預り証拠金の減少額		604,699	559,266
未払金の減少額		34,097	13,290
役員賞与の支払額		13,500	-
その他		38,736	54,721
小計		73,096	509,773

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		16,866	25,159
利息の支払額		396	408
法人税等の支払額		253,130	3,119
法人税等の還付額		-	92,927
営業活動によるキャッ シュ・フロー		163,563	395,213
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		468,289	-
定期預金の払戻による 収入		300,000	-
有形固定資産の取得に よる支出		3,255	24,357
無形固定資産の取得に よる支出		3,750	19,873
投資有価証券の売却に よる収入		93,345	65,598
投資有価証券の取得に よる支出		-	76,972
有価証券の取得による 支出		-	20,000
その他		17,775	2,741
投資活動によるキャッ シュ・フロー		64,174	78,346
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
配当金の支払額		137,437	102,845
財務活動によるキャッ シュ・フロー		137,437	102,845
現金及び現金同等物の減少 額		365,175	576,404
現金及び現金同等物の期首 残高		1,877,334	1,512,158
現金及び現金同等物の期末 残高	1	1,512,158	935,753

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 丸梅(株) なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 丸梅(株) なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。 なお、従来、持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、第三者割当増資により当社の持株比率が減少したため、当連結会計年度より関連会社から外れております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 車両・器具及び備品 3～15年</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 器具及び備品 4～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>投資不動産 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>投資不動産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社、丸梅㈱は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。</p> <p>また、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額268,208千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社、丸梅㈱は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>商品取引事故引当金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,334,359千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">153,208</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721,115</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ．預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,594千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,046,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,722</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は7,510千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円(流動資産の「その他」)であります。</p> <p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>3 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	130,000千円	建物	153,208	土地	437,907	合計	721,115	保管有価証券	34,594千円	投資有価証券	1,046,128	合計	1,080,722	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	-	差引額	650,000	<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,047</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ．預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,935千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,193</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,968</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は12,764千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は250,000千円(金銭の信託200,000千円、流動資産の「その他」50,000千円)であります。</p> <p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>3 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	130,000千円	建物	144,140	土地	437,907	合計	712,047	有価証券	99,935千円	保管有価証券	34,193	投資有価証券	500,840	合計	634,968	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	-	差引額	650,000
現金及び預金	130,000千円																																										
建物	153,208																																										
土地	437,907																																										
合計	721,115																																										
保管有価証券	34,594千円																																										
投資有価証券	1,046,128																																										
合計	1,080,722																																										
当座貸越極度額	650,000千円																																										
借入実行残高	-																																										
差引額	650,000																																										
現金及び預金	130,000千円																																										
建物	144,140																																										
土地	437,907																																										
合計	712,047																																										
有価証券	99,935千円																																										
保管有価証券	34,193																																										
投資有価証券	500,840																																										
合計	634,968																																										
当座貸越極度額	650,000千円																																										
借入実行残高	-																																										
差引額	650,000																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおり であります。 退職給付費用 76,197千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,008	1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおり であります。 退職給付費用 80,912千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,541
2 固定資産売却損の内訳 車両 2,937千円 器具及び備品 68	2 固定資産売却損の内訳
3 固定資産除却損の内訳 建物 528千円 器具及び備品 5,584	3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 861千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,860	-	-	6,860
合計	6,860	-	-	6,860
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,200	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,900	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,860	-	-	6,860
合計	6,860	-	-	6,860
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,900	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,600	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,378,791千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,710,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">156,632</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,512,158</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,378,791千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,710,000	商品取引責任準備預金	156,632	現金及び現金同等物	1,512,158	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,780,603千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,710,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">134,850</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">935,753</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,780,603千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,710,000	商品取引責任準備預金	134,850	現金及び現金同等物	935,753
現金及び預金勘定	4,378,791千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,710,000																
商品取引責任準備預金	156,632																
現金及び現金同等物	1,512,158																
現金及び預金勘定	3,780,603千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,710,000																
商品取引責任準備預金	134,850																
現金及び現金同等物	935,753																

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,989千円 減価償却費相当額 1,989</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99,805	106,770	6,964	99,935	102,340	2,404
	小計	99,805	106,770	6,964	99,935	102,340	2,404
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		99,805	106,770	6,964	99,935	102,340	2,404

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	213,625	915,188	701,562	156,673	453,080	296,406
	小計	213,625	915,188	701,562	156,673	453,080	296,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	61,421	45,085	16,336	127,739	87,655	40,084
	小計	61,421	45,085	16,336	127,739	87,655	40,084
合計		275,046	960,273	685,226	284,413	540,735	256,322

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のある株式について、23,860千円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
93,345	79,465	-	65,598	315	2,322

時価評価されていない主な有価証券の内訳

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	-	20,000
その他	-	-
その他有価証券	76,269	76,269
非上場株式	-	-

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債	-	99,805	-	-	99,935	-	-	-
その他	-	-	-	-	20,000	-	-	-
合計	-	99,805	-	-	119,935	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 上記「自己売買業務」は、国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、市場分析に基づき弾力的に行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的としております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング室で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引に係る評価損益は契約額と時価との比較で計算されます。 また、商品オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング室で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社自己取引管理規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引	商品先物取引								
	農産物市場								
	売建	1,405,848	-	1,403,934	1,914	-	-	-	-
	買建	1,287,909	-	1,285,995	1,914	35,120	-	35,120	-
	砂糖市場								
	売建	140,661	-	140,661	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム市場								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	アルミニウム市場								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	石油市場								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	商品オプション取引								
貴金属市場									
売建									
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	
プット	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建									
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	
プット	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		-	-	-	0	-	-	-	-

（注）1．時価の算定方法は、各商品取引所の最終価格によっております。

2．デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)及び昭和41年1月に全米商連厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)及び昭和41年1月に全米商連厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,227,389千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">73,123,668</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,103,720</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.23%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">22,516,503千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">1,461,895</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">3,874,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,103,720</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額	93,227,389千円	年金財政計算上の給付債務の額	73,123,668	差引額	20,103,720	剰余金	22,516,503千円	資産評価調整控除額	1,461,895	未償却過去勤務債務残高	3,874,679	合計	20,103,720
年金資産の額	93,227,389千円														
年金財政計算上の給付債務の額	73,123,668														
差引額	20,103,720														
剰余金	22,516,503千円														
資産評価調整控除額	1,461,895														
未償却過去勤務債務残高	3,874,679														
合計	20,103,720														
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) 退職給付債務及び退職給付引当金 191,483千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) 退職給付債務及び退職給付引当金 186,145千円</p> <p>(注) 同左</p>														
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 勤務費用及び退職給付費用 30,803千円</p> <p>(注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。 2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)45,393千円があります。</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 勤務費用及び退職給付費用 40,372千円</p> <p>(注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。 2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)40,540千円があります。</p>														
<p>4. 複数事業主制度に係る企業年金制度 複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。 当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、1,611,833千円であります。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>														

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,504千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">50,197</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,087</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">41,374</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,394</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">109,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,732</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">27,269</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">275,796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,227</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">346,161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">318,065</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">278,887</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,887</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,178</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,067千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,069</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">87,958</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.6</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	44,504千円	商品取引責任準備金	50,197	未払事業税	2,087	未払賞与	41,374	退職給付引当金	77,394	長期未払金	109,160	貸倒引当金	20,732	商品取引事故引当金	27,269	税務上の繰越欠損金	275,796	その他	15,710	繰延税金資産小計	664,227	評価性引当額	346,161	繰延税金資産合計	318,065	その他有価証券評価差額金	278,887	繰延税金負債の合計	278,887	繰延税金資産の純額	39,178	流動資産 - 繰延税金資産	70,067千円	固定資産 - 繰延税金資産	57,069	固定負債 - 繰延税金負債	87,958		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	0.7	評価性引当額	94.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,458千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">35,043</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">23,227</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,329</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">80,412</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,608</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">28,345</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">516,405</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856,428</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">805,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,717</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114,034</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,034</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,317</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,475千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,282</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">116,075</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.1</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	52,458千円	商品取引責任準備金	35,043	未払事業税	1,185	未払賞与	23,227	退職給付引当金	75,329	長期未払金	80,412	貸倒引当金	20,608	商品取引事故引当金	28,345	税務上の繰越欠損金	516,405	その他	23,412	繰延税金資産小計	856,428	評価性引当額	805,711	繰延税金資産合計	50,717	その他有価証券評価差額金	114,034	繰延税金負債の合計	114,034	繰延税金負債の純額	63,317	流動資産 - 繰延税金資産	10,475千円	固定資産 - 繰延税金資産	42,282	固定負債 - 繰延税金負債	116,075		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	住民税均等割額	1.0	評価性引当額	92.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1
役員退職慰労引当金	44,504千円																																																																																																																
商品取引責任準備金	50,197																																																																																																																
未払事業税	2,087																																																																																																																
未払賞与	41,374																																																																																																																
退職給付引当金	77,394																																																																																																																
長期未払金	109,160																																																																																																																
貸倒引当金	20,732																																																																																																																
商品取引事故引当金	27,269																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	275,796																																																																																																																
その他	15,710																																																																																																																
繰延税金資産小計	664,227																																																																																																																
評価性引当額	346,161																																																																																																																
繰延税金資産合計	318,065																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	278,887																																																																																																																
繰延税金負債の合計	278,887																																																																																																																
繰延税金資産の純額	39,178																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	70,067千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	57,069																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	87,958																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																
住民税均等割額	0.7																																																																																																																
評価性引当額	94.2																																																																																																																
その他	1.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6																																																																																																																
役員退職慰労引当金	52,458千円																																																																																																																
商品取引責任準備金	35,043																																																																																																																
未払事業税	1,185																																																																																																																
未払賞与	23,227																																																																																																																
退職給付引当金	75,329																																																																																																																
長期未払金	80,412																																																																																																																
貸倒引当金	20,608																																																																																																																
商品取引事故引当金	28,345																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	516,405																																																																																																																
その他	23,412																																																																																																																
繰延税金資産小計	856,428																																																																																																																
評価性引当額	805,711																																																																																																																
繰延税金資産合計	50,717																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	114,034																																																																																																																
繰延税金負債の合計	114,034																																																																																																																
繰延税金負債の純額	63,317																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	10,475千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	42,282																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	116,075																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																																																																																																
住民税均等割額	1.0																																																																																																																
評価性引当額	92.7																																																																																																																
その他	1.1																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																																																																																

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所に上場されている農産物、貴金属、石油等の各種商品の売買の受託(受託業務)及び売買(自己売買業務)を行う商品先物取引業を中心とした投資関連サービス業務を行っており、単一セグメントのため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,069円15銭	1株当たり純資産額	906円07銭
1株当たり当期純損失金額	76円88銭	1株当たり当期純損失金額	113円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	527,362	775,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	527,362	775,605
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、適切な人員体制の実現による経営の合理化を図るため、満30歳以上の従業員を対象に平成20年4月21日から平成20年4月25日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、19名が応募し、平成20年5月31日付で退職しております。</p> <p>なお、希望退職者19名に対する特別加算金等72百万円は、平成20年度において特別損失として計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟

当社グループ(当社及び丸梅株)が受託した商品先物取引に関し、9件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、当社又は丸梅株の不法行為によって損害を被ったとして、当社又は丸梅株を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、9件の損害賠償請求額の合計は172,367千円であります。これに対し当社又は丸梅株は不法行為がなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成19年3月31日)		第56期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金	1	3,386,913		2,896,253	
2.委託者未収金	2	12,675		8,982	
3.有価証券	1	-		119,935	
4.前払費用		27,177		19,020	
5.保管有価証券	1	31,591		37,883	
6.差入保証金		1,101,306		895,409	
7.委託者先物取引差金	4	533,532		434,534	
8.金銭の信託	1	-		200,000	
9.預託金	1	150,000		-	
10.繰延税金資産		41,468		-	
11.未収入金		147,921		56,561	
12.その他		46,573		28,000	
貸倒引当金	2	5,826		4,314	
流動資産合計		5,473,333	56.9	4,692,266	57.3
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	376,138		376,708	
減価償却累計額		100,305	275,833	113,135	263,573
(2)器具及び備品		169,867		175,371	
減価償却累計額		116,299	53,567	111,653	63,718
(3)土地	1		623,119		623,119
有形固定資産合計			952,520		950,410
			9.9		11.6

区分	注記 番号	第55期 (平成19年3月31日)		第56期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1)のれん			10,686		6,106	
(2)ソフトウェア			25,926		34,074	
(3)電話加入権			4,108		4,108	
無形固定資産合計			40,721	0.4	44,289	0.5
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		1,104,828		564,425	
(2)関係会社株式			736,500		736,500	
(3)出資金			18,660		18,660	
(4)長期差入保証金			310,772		266,967	
(5)従業員長期貸付金			21,979		23,811	
(6)破産更生債権等			34,212		31,741	
(7)長期前払費用			860		350	
(8)会員権			8,650		8,650	
(9)投資不動産		918,482		918,482		
減価償却累計額		34,204	884,278	45,596	872,886	
(10)その他			68,644		18,749	
貸倒引当金			33,493		33,939	
投資その他の資産合計			3,155,892	32.8	2,508,802	30.6
固定資産合計			4,149,134	43.1	3,503,502	42.7
資産合計			9,622,467	100.0	8,195,769	100.0

区分	注記 番号	第55期 (平成19年3月31日)		第56期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 未払金		42,064		41,715	
2. 未払法人税等		2,816		7,278	
3. 未払費用		119,149		94,647	
4. 預り金		14,494		18,493	
5. 前受収益		5,791		5,602	
6. 預り証拠金		1,769,328		1,412,272	
7. 預り証拠金代用有価証券		31,591		37,883	
流動負債合計		1,985,236	20.6	1,617,893	19.7
・固定負債					
1. 繰延税金負債		87,958		116,075	
2. 退職給付引当金		165,894		163,391	
3. 長期未払金		268,208		197,574	
4. 商品取引事故引当金		67,000		33,000	
5. その他		55,657		55,474	
固定負債合計		644,718	6.7	565,515	6.9
・特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	3	89,807		62,247	
特別法上の準備金合計		89,807	1.0	62,247	0.8
負債合計		2,719,762	28.3	2,245,656	27.4

区分	注記 番号	第55期 (平成19年3月31日)			第56期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金			1,200,000	12.5		1,200,000	14.6
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		312,840			312,840		
資本剰余金合計			312,840	3.2		312,840	3.8
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		130,000			130,000		
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		5,250,000			4,700,000		
繰越利益剰余金		396,474			561,849		
利益剰余金合計			4,983,525	51.8		4,268,150	52.1
株主資本合計			6,496,365	67.5		5,780,990	70.5
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			406,339	4.2		169,121	2.1
評価・換算差額等合計			406,339	4.2		169,121	2.1
純資産合計			6,902,704	71.7		5,950,112	72.6
負債純資産合計			9,622,467	100.0		8,195,769	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第56期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・営業収益							
1. 受取手数料	1	1,304,838			917,031		
2. 売買損益	2	354,326	1,659,164	100.0	676,910	1,593,941	100.0
・営業費用							
1. 取引所等関係費	3	95,979			111,469		
2. 人件費	4	1,422,167			1,247,790		
3. 調査費		36,654			35,218		
4. 旅費交通費		74,991			72,786		
5. 通信費		59,775			49,695		
6. 広告宣伝費		25,790			19,670		
7. 地代家賃		130,090			73,125		
8. 電算機費		62,775			62,543		
9. 減価償却費		40,149			41,181		
10. 貸倒引当金繰入額		5,836			4,077		
11. 貸倒損失		1,741			27,789		
12. 商品取引事故損失		213,116			117,119		
13. その他		156,892	2,325,962	140.2	147,415	2,009,882	126.1
営業損失			666,797	40.2		415,940	26.1
・営業外収益							
1. 受取利息		7,148			14,489		
2. 有価証券利息		5,429			5,429		
3. 受取配当金	5	7,578			16,442		
4. 賃貸料収入	6	65,683			65,412		
5. その他		2,054	87,895	5.3	4,823	106,597	6.7
・営業外費用							
1. 支払利息		396			408		
2. 賃貸料原価		18,402	18,799	1.1	18,402	18,811	1.2
經常損失			597,701	36.0		328,154	20.6

区分	注記 番号	第55期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第56期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		4,163			2,266		
2. 商品取引責任準備金戻入額		32,543			27,560		
3. 投資有価証券売却益		79,465			-		
4. その他		288	116,460	7.0	-	29,826	1.9
・特別損失							
1. 固定資産売却損	7	3,006			-		
2. 固定資産除却損	8	6,113			861		
3. 投資有価証券売却損		-			1,708		
4. 投資有価証券評価損		11,750			23,860		
5. 早期退職特別加算金		-			19,000		
6. 役員積立保険解約損		-	20,869	1.3	31,493	76,923	4.8
税引前当期純損失			502,110	30.3		375,251	23.5
法人税、住民税及び事業税		5,781			4,825		
法人税等調整額		121,727	127,508	7.7	232,397	237,222	14.9
当期純損失			629,619	38.0		612,474	38.4

【株主資本等変動計算書】

第55期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,200,000	312,840	312,840	130,000	5,000,000	633,844	5,763,844	7,276,684
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立（注）					250,000	250,000	-	-
剰余金の配当（注）						137,200	137,200	137,200
役員賞与の支給（注）						13,500	13,500	13,500
当期純損失						629,619	629,619	629,619
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	250,000	1,030,319	780,319	780,319
平成19年3月31日 残高（千円）	1,200,000	312,840	312,840	130,000	5,250,000	396,474	4,983,525	6,496,365

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	697,512	697,512	7,974,196
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立（注）			-
剰余金の配当（注）			137,200
役員賞与の支給（注）			13,500
当期純損失			629,619
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	291,173	291,173	291,173
事業年度中の変動額合計（千円）	291,173	291,173	1,071,492
平成19年3月31日 残高（千円）	406,339	406,339	6,902,704

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第56期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,200,000	312,840	312,840	130,000	5,250,000	396,474	4,983,525	6,496,365
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					550,000	550,000		
剰余金の配当						102,900	102,900	102,900
当期純損失						612,474	612,474	612,474
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	550,000	165,374	715,374	715,374
平成20年3月31日 残高（千円）	1,200,000	312,840	312,840	130,000	4,700,000	561,849	4,268,150	5,780,990

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	406,339	406,339	6,902,704
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			102,900
当期純損失			612,474
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	237,217	237,217	237,217
事業年度中の変動額合計(千円)	237,217	237,217	952,592
平成20年3月31日 残高(千円)	169,121	169,121	5,950,112

重要な会計方針

項目	第55期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第56期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行 規則第39条の規定に基づく充用価格 によっており、主な有価証券の充用価格 は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用してありま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table data-bbox="502 1299 845 1366"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	7～47年	器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用してありま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table data-bbox="973 1299 1316 1366"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産については、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。</p> <p>なお、この変更における営業損失、経常 損失及び税引前当期純損失に与える影響 は軽微であります。</p>	建物	7～47年	器具及び備品	4～15年
建物	7～47年									
器具及び備品	3～15年									
建物	7～47年									
器具及び備品	4～15年									

項目	第55期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第56期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(4) 投資不動産 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更における営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 商品取引事故引当金 同左</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第56期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,902,704千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第56期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p>	

追加情報

第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第56期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。 なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額268,208千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第55期 (平成19年3月31日)	第56期 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">153,208</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,115</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ．預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,431千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,046,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,560</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は7,413千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は150,000千円(預託金)であります。</p> <p>2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は5,600千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>3 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>4 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	153,208	土地	437,907	合計	621,115	保管有価証券	26,431千円	投資有価証券	1,046,128	合計	1,072,560	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000	<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,047</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ．預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,935千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,867</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,643</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は8,289千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円(金銭の信託)であります。</p> <p>2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は3,916千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>3 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>4 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	144,140	土地	437,907	合計	612,047	有価証券	99,935千円	保管有価証券	28,867	投資有価証券	500,840	合計	629,643	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000
現金及び預金	30,000千円																																										
建物	153,208																																										
土地	437,907																																										
合計	621,115																																										
保管有価証券	26,431千円																																										
投資有価証券	1,046,128																																										
合計	1,072,560																																										
当座貸越極度額	500,000千円																																										
借入実行残高	-																																										
差引額	500,000																																										
現金及び預金	30,000千円																																										
建物	144,140																																										
土地	437,907																																										
合計	612,047																																										
有価証券	99,935千円																																										
保管有価証券	28,867																																										
投資有価証券	500,840																																										
合計	629,643																																										
当座貸越極度額	500,000千円																																										
借入実行残高	-																																										
差引額	500,000																																										

(損益計算書関係)

第55期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第56期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																														
<p>1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">1,301,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,838</td> </tr> </table> <p>2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">354,326千円</td> </tr> </table> <p>3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">75,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">20,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,979</td> </tr> </table> <p>4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">190,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,028,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">6,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">143,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422,167</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 賃貸料収入には、関係会社からのものが57,825千円含まれております。</p> <p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,584</td> </tr> </table>	商品先物取引	1,301,783千円	商品ファンド	3,054	合計	1,304,838	商品先物取引損益	354,326千円	取引所会費	75,752千円	その他取引所等関係費	20,227	合計	95,979	役員報酬	190,590千円	従業員給与	1,028,187	退職金	6,160	退職給付費用	54,179	福利厚生費	143,050	合計	1,422,167	車両	2,937千円	器具及び備品	68	建物	528千円	器具及び備品	5,584	<p>1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">913,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険募集</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,031</td> </tr> </table> <p>2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">676,910千円</td> </tr> </table> <p>3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">85,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">25,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,469</td> </tr> </table> <p>4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員給与</td> <td style="text-align: right;">137,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">936,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">112,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,790</td> </tr> </table> <p>5 受取配当金には、関係会社からのものが10,000千円含まれております。</p> <p>6 賃貸料収入には、関係会社からのものが57,127千円含まれております。</p> <p>7</p> <p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">861千円</td> </tr> </table>	商品先物取引	913,466千円	商品ファンド	1,089	保険募集	2,474	合計	917,031	商品先物取引損益	676,910千円	取引所会費	85,787千円	その他取引所等関係費	25,681	合計	111,469	役員給与	137,550千円	従業員給与	936,888	退職給付費用	60,628	福利厚生費	112,723	合計	1,247,790	器具及び備品	861千円
商品先物取引	1,301,783千円																																																														
商品ファンド	3,054																																																														
合計	1,304,838																																																														
商品先物取引損益	354,326千円																																																														
取引所会費	75,752千円																																																														
その他取引所等関係費	20,227																																																														
合計	95,979																																																														
役員報酬	190,590千円																																																														
従業員給与	1,028,187																																																														
退職金	6,160																																																														
退職給付費用	54,179																																																														
福利厚生費	143,050																																																														
合計	1,422,167																																																														
車両	2,937千円																																																														
器具及び備品	68																																																														
建物	528千円																																																														
器具及び備品	5,584																																																														
商品先物取引	913,466千円																																																														
商品ファンド	1,089																																																														
保険募集	2,474																																																														
合計	917,031																																																														
商品先物取引損益	676,910千円																																																														
取引所会費	85,787千円																																																														
その他取引所等関係費	25,681																																																														
合計	111,469																																																														
役員給与	137,550千円																																																														
従業員給与	936,888																																																														
退職給付費用	60,628																																																														
福利厚生費	112,723																																																														
合計	1,247,790																																																														
器具及び備品	861千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第55期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第56期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第55期 (平成19年3月31日)	第56期 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">36,551千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">32,596</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,519</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,823</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">27,269</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">109,160</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">258,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,583</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">330,186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,397</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">278,887</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,887</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,489</td></tr> </table>	商品取引責任準備金	36,551千円	未払賞与	32,596	退職給付引当金	67,519	貸倒引当金	15,823	商品取引事故引当金	27,269	長期未払金	109,160	税務上の繰越欠損金	258,363	その他	15,300	繰延税金資産小計	562,583	評価性引当額	330,186	繰延税金資産合計	232,397	その他有価証券評価差額金	278,887	繰延税金負債合計	278,887	繰延税金負債の純額	46,489	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">25,334千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">23,227</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,500</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,206</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">13,431</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">80,412</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">471,040</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,012</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">709,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116,075</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,075</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,075</td></tr> </table>	商品取引責任準備金	25,334千円	未払賞与	23,227	退職給付引当金	66,500	貸倒引当金	15,206	商品取引事故引当金	13,431	長期未払金	80,412	税務上の繰越欠損金	471,040	その他	14,012	繰延税金資産小計	709,165	評価性引当額	709,165	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	116,075	繰延税金負債合計	116,075	繰延税金負債の純額	116,075
商品取引責任準備金	36,551千円																																																								
未払賞与	32,596																																																								
退職給付引当金	67,519																																																								
貸倒引当金	15,823																																																								
商品取引事故引当金	27,269																																																								
長期未払金	109,160																																																								
税務上の繰越欠損金	258,363																																																								
その他	15,300																																																								
繰延税金資産小計	562,583																																																								
評価性引当額	330,186																																																								
繰延税金資産合計	232,397																																																								
その他有価証券評価差額金	278,887																																																								
繰延税金負債合計	278,887																																																								
繰延税金負債の純額	46,489																																																								
商品取引責任準備金	25,334千円																																																								
未払賞与	23,227																																																								
退職給付引当金	66,500																																																								
貸倒引当金	15,206																																																								
商品取引事故引当金	13,431																																																								
長期未払金	80,412																																																								
税務上の繰越欠損金	471,040																																																								
その他	14,012																																																								
繰延税金資産小計	709,165																																																								
評価性引当額	709,165																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	116,075																																																								
繰延税金負債合計	116,075																																																								
繰延税金負債の純額	116,075																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	0.5	評価性引当額	65.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	住民税均等割額	1.3	評価性引当額	102.8	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2																				
	(%)																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																								
住民税均等割額	0.5																																																								
評価性引当額	65.8																																																								
その他	0.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4																																																								
	(%)																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																								
住民税均等割額	1.3																																																								
評価性引当額	102.8																																																								
その他	1.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2																																																								

(1株当たり情報)

第55期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第56期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,006円23銭	1株当たり純資産額	867円36銭
1株当たり当期純損失金額	91円78銭	1株当たり当期純損失金額	89円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第55期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第56期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	629,619	612,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	629,619	612,474
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860

(重要な後発事象)

第55期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第56期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、適切な人員体制の実現による経営の合理化を図るため、満30歳以上の従業員を対象に平成20年4月21日から平成20年4月25日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、19名が応募し、平成20年5月31日付で退職しております。</p> <p>なお、希望退職者19名に対する特別加算金等72百万円は、平成20年度において特別損失として計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	中央三井トラスト・ホールディングス(株)	400,000	241,200
		(株)横河ブリッジホールディングス	110,000	46,310
		(株)みずほフィナンシャルグループ	150	54,750
		(株)りそなホールディングス	350	58,100
		新光証券(株)	100,000	29,000
		(株)ジェイテクト	15,200	24,715
		麒麟ホールディングス(株)	10,000	18,850
		日本電信電話(株)	20	8,600
		東レ(株)	20,000	12,940
		日本電気(株)	10,000	3,800
		黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	95,000	7,885
		ひまわりホールディングス(株)	150,000	10,950
		ユニコムグループホールディングス(株)	5,000	2,575
		(株)インテレス・キャピタル・マネージメント	470	11,750
		(株)日本先物情報ネットワーク	60	3,000
(株)日本ゴルフ倶楽部	600	30,000		
		計	916,850	564,425

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第8回5.3分利付国庫債券	100,000	99,935
		オプティ・メデックス・リミテッド私募 外国債券	20,000	20,000
		計	120,000	119,935

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	376,138	570	-	376,708	113,135	12,830	263,573
器具及び備品	169,867	22,616	17,113	175,371	111,653	11,605	63,718
土地	623,119	-	-	623,119	-	-	623,119
有形固定資産計	1,169,125	23,187	17,113	1,175,199	224,788	24,435	950,410
無形固定資産							
のれん	22,900	-	-	22,900	16,793	4,580	6,106
ソフトウェア	58,972	19,873	-	78,846	44,771	11,726	34,074
電話加入権	4,108	-	-	4,108	-	-	4,108
無形固定資産計	85,980	19,873	-	105,854	61,565	16,306	44,289
長期前払費用	2,400	-	200	2,200	1,850	440	350
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品	増加額(千円)	電話主装置及びLAN等工事	9,403
		発信禁止システム・サーバー	8,208
	減少額(千円)	サーバー等、備品の廃棄処分	17,113
ソフトウェア	増加額(千円)	情報系システム構築	6,729
		MS Office購入	5,268
		内部統制支援システム購入	2,220

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	39,320	4,512	2,878	2,700	38,253
商品取引事故引当金	67,000	-	34,000	-	33,000
商品取引責任準備金(注) 2	89,807	-	-	27,560	62,247

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるもの2,387千円及び法人税法の規定に基づく洗替によるもの313千円であります。

2. 商品取引責任準備金の「当期減少額(その他)」は、商品取引所法の規定に基づく累積限度超過額の取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	320
預金の種類	
当座預金	317,240
普通預金	468,691
定期預金	2,110,000
小計	2,895,932
合計	2,896,253

2) 委託者未収金

(イ) 区分別内訳

区分	金額(千円)
個人顧客(12名)	8,982
合計	8,982

(ロ) 委託者未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
12,675	4,968,704	4,972,397	8,982	99.8	0.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 差入保証金

区分	金額(千円)
取引証拠金直接預託	895,409
合計	895,409

4) 委託者先物取引差金

相手先	金額(千円)
東京穀物商品取引所	213,254
東京工業品取引所	221,279
合計	434,534

5) 関係会社株式

区分	金額(千円)
丸梅(株)	736,500
合計	736,500

6) 投資不動産

区分	金額(千円)
建物	437,729
土地	435,157
合計	872,886

負債の部

1) 預り証拠金

区分	金額(千円)
委託者から先物取引の取引証拠金として受け入れている現金	1,312,280
委託者から先物取引の委託証拠金として受け入れている現金	99,991
合計	1,412,272

2) 預り証拠金代用有価証券

区分	金額(千円)
委託者から先物取引の取引証拠金として受け入れている有価証券	21,813
委託者から先物取引の委託証拠金として受け入れている有価証券	16,070
合計	37,883

(3) 【その他】

訴訟

当社が受託した商品先物取引に関し、8件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、当社の不法行為によって損害を被ったとして、当社を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、8件の損害賠償請求額の合計は137,314千円であり、これに対し当社は不法行為がなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8740/8740.html
株主に対する特典	3月末の株主名簿に記載された株主に新潟魚沼産コシヒカリ新米（100株以上1,000株未満の株主に2kg、1,000株以上の株主に5kg）を贈呈いたします。（お米の発送は10月頃を予定しています。）

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社小林洋行は、東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年7月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月29日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第56期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社フジトミ

平成19年6月28日

取締役会 御中

井上公認会計士事務所

公認会計士 井上 保一 印

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジトミ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社フジトミ

平成20年6月20日

取締役会 御中

井上公認会計士事務所

公認会計士 井上 保一 印

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジトミ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に、適切な人員体制の実現による経営合理化を図るための希望退職者募集に関する事項が記載されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社フジトミ

平成19年6月28日

取締役会 御中

井上公認会計士事務所

公認会計士 井上 保一 印

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジトミの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社フジトミ

平成20年6月20日

取締役会 御中

井上公認会計士事務所

公認会計士 井上 保一 印

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジトミの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に、適切な人員体制の実現による経営合理化を図るための希望退職者募集に関する事項が記載されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。